

熊本市に対し来年度の予算交渉を行いました

市内の民主団体などで構成する「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」は、8月21日、来年度予算について、震災からの復興や福祉・教育などの切実な要望を反映させるよう、熊本市に対し要請を行いました。共産党



市議団も参加し、市民からの要望が実現するよう求めました。

要望項目

熊本地震の復旧・復興について

- 被災者への支援制度は、期限を切らず、最後の被災者まで制度が活用できるよう柔軟に対応すること。
- 一部損壊世帯への支援制度を創設し、市独自の支援を行うこと。
- 擁壁被害や液状化被害など宅地被害に対して、基金の活用とともに、市独自の支援策を講じること。
- 医療費窓口負担の減免期間を、県とも連携し9月以降も延長すること。
- 国民健康保険料の減免や介護保険料の減免期間を延長すること。
- みなし仮設住宅入居者へのサポート・見守り体制を強め、孤独死防止にとりくむこと。
- 仮設住宅とみなし仮設住宅については、入居期限2年を延長するとともに、今後の住まいの見通しが立てられるよう、市の支援方針を早急に示すこと。
- 災害公営住宅について、被災者の需要にあった戸数を早急に整備すること。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1061
2017年8月27日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

子ども医療費助成制度について

- 子どもの医療費の無料化について、現行制度を後退させることなく中学3年生まで拡充すること。
- 子ども医療費助成制度の一部負担金を廃止し、完全無料化にすること。

放課後育成クラブについて

- 育成クラブの施設について、大規模化したクラブについては、学校の空き教室を活用するなどの対策・改善を図ってください。
- 指導員のさらなる質の向上
- 現在小学3年生までとなっている入会の対象学年について、保護者が希望する場合は学年を拡充してください。

保育について

- 1歳児の配置基準を、公立保育園と同じ4：1にすること。
- 障がい児の加配補助金について、実情にあった加算額とすること。
- 認可外保育園への補助金を拡充すること。

国保・障がい者福祉について

- 国民健康保険料は、払える金額へ引き下げること。
- 障がい者へのおでかけICカードについて、1割負担の徴収はやめて、制度創設当初の無料に戻すこと。
- 熊本市が実施している障害福祉サービスに係る利用者負担軽減策は、2018年度以降も継続すること。

【控え室から】
残念な高校生平和大使のスピーチ見送り

やまへひろし



2014年以来、毎年8月にジュネーブ軍縮会議で核兵器廃絶を世界に訴えてきた日本の高校生平和大使のスピーチが、今年はどうも壇場になって見送られる結果となりました。

高校生平和大使は、各地の高校生が核廃絶署名を集めて国連に届ける活動で、活動20年目の節目となる今年も、過去最高の21万4300筆の署名を集め、熊本からも大使を派遣しました。

7月に画期的な核兵器禁止条約が採択された直後でもあり、高校生大使のみなさんは、条約の意義と被爆者の思いをしっかりと世界に訴えたい、という強い思いで会議出席に臨んでいたそうです。それだけに今回の結果は大変残念であり、高校生大使のみなさんの落胆ははかりしれません。

これが仮に、条約に反対した政府に外務省が「忖度」した結果だとすれば、これほど恥ずべき行為はありません。

熊本市でも毎月6日と9日に、中心街で核廃絶署名を行っていますが、率先して署名してくれるのはいつも、制服姿の生徒さんたちです。若者の平和を願う思い、それにしっかりと応える政府の実現、そのために力を尽くします。

「再開発」の今、大企業のもうけに利用される事例が次々と

誰のための再開発なのか、問われるその在り方を議員セミナーに学ぶ

上野みえこ

8月18日に東京都内で再開発に関する「自治体議員研修セミナー」が開かれ、都市開発の現状について学びました。

埼玉大学名誉教授・岩見良太郎氏による①「アベノミクス都市開発戦略と都市計画の変質」、再開発対策全国連絡会議事務局長・遠藤哲人氏による②「市街地再開発事業の基礎」、③「近年の再開発、区画整理の動向を追う」の3つの講義がありました。

東京都市圏の開発戦略・・・東京環状からスーパーメガリージョンへ

「選択と集中」に加えオリンピックで、東京都市圏の開発は加速。

しかも国際競争を勝ち抜く強い都市圏の成立をめざし、東京・名古屋・大阪の3大都市圏をリニア新幹線で結び、一つの巨大な経済圏域（メガリージョン）づくりをめざしています。圏域人口6000万人、世界最大の経済圏域となります。大阪圏・名古屋圏の可能性を生かした「首都圏の新しいモデル」をめざし、東京を改造する方向です。

東京都では、「交流・連携・挑戦の都市構造」実現を目指し、「国際金融都市・東京」構想も発表。東京一極集中は、さらに加速しています。さいたま市でも、品川と並ぶ「対流拠点」として、大宮駅周辺を「都市

再生緊急整備地域」指定、一度はストップした再開発を再び立ち上げるなど、再開発を促進させています。

企業が主導権を握る都市計画

大企業は、千載一遇のチャンスと、あらゆる手段を使い、開発に主導権を握り、乗り出しています。

特定特区・高度利用地区・再開発等促進地区・総合設計制度など、あらゆる手法で、開発を行おうとしています。また、規制緩和で大幅に増やされた容積率によって多額の利益を生んでいます。東京駅前には、高さ390メートル・建築面積68ha・容積率2200%の巨大ビル構想もあります。（容積率が増えれば、保留床面積が増え、企業の利益増に）

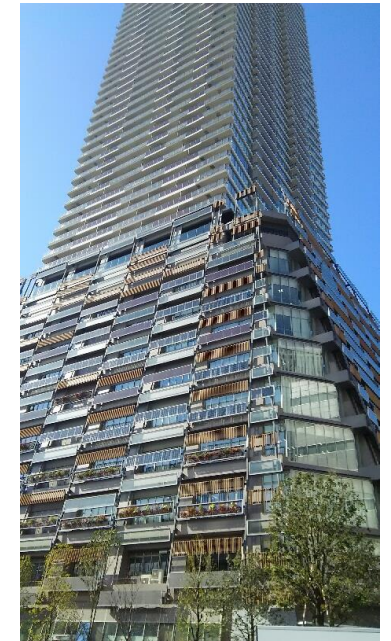
公共施設再編と一体にすすむ再開発、公共の財産が企業の利益に

【豊島区】公共用地を次々に企業の開発へ

東京・豊島区役所は、2015年に再開発事業によって移転・新築されました。新庁舎は、廃校になっていた小学校跡地が利用され、49階建て・189メートルの超高層ビルとして、区役所の上に超高層マンションを整備。企業は莫大な利益を得ました。

しかも、旧区役所跡地は、大手デベロッパーに定期借地権を設定し民間開発に提供。

大企業の開発による儲けのために、公有地を次々と差し出した形になりました。



（豊島区役所の上にはマンションが合築）

【つくば市】小中学校の統合で大規模開発

小中一貫校の推進として老朽化した小学校を中学校へ合築・統合し、小中一貫校も入る複合施設を建設する。合わせて複数の複合施設を整備し、施設再編によってできた保留地を活用するなどして、さらに高層の複合施設や住宅を建設するなど、大規模な施設の再編整備を行う計画をすすめています。

公共施設の再編によって大開発がすすめられています。

熊本市「桜町再開発」は、

再開発の常識では、1人地主の個人施行では補助金も入らず、再開発のメリットはない。しかし「会社施行」だと補助金が入るので、1人地主の会社施行として100億円以上の補助金を取った脱法的な会社施行再開発として紹介されていました。